

□ ■ タイ高齢化社会における老後の在り方 ■ □

～生活資金やタイの年金制度～

島根・ビジネスサポート・オフィス スタッフの八木です。

「水と空気は、タダ」と小さいころから固く信じていました。しかし、海外に出るようになってから、水はタダでないことを知りました。水道の水が飲めるのは日本くらいです。飲み水はお金を払ってミネラル ウォーターなどを買うものと今は理解しています。そして空気も安全（治安）も同じと悟りました。

一方コロナ感染後の対応は当地タイと比較するに、日本政府のすばらしさを実感します。例えば、日本の場合、PCR 検査は無料、隔離施設も無料、治療入院費用は社会保障制度がカバーし、個人が支払う費用は、世界に誇る日本の健康保険のお陰で、非常に安価で受けられます。

当地タイでは、(日本の水準の)医療を受けることが出来るのは、公立病院ではなく私立病院が多いです。PCR 検査は大分安くなってきましたが、約 1.5 万円、ワクチンは外国人である私たちも無料で受けることが可能だという政府からの発表はありましたが、予約アプリが 5 月下旬から受付となっているため、先行きは不透明です。

一部私立病院ではワクチンを受けることが出来る場合の料金が病院のホームページで公開されております。それによれば、日本円で 2.1 万円—3.5 万円相当、治療は 1,100 万円相当、しかも入院手続きの際、これを示す通帳乃至はカバーできる保険に加入していることを証明できなければ、入院はおろか治療も拒否されるようです。この場合、公的病院に行くように促されますが、その公的病院は、タイ国民には費用は安価ながら医療水準低いと言われ、病状にかかわらず待ち時間が長く、多くのタイ人は行きたがりません。

通常の高熱や腹痛などをどうするのかと言えば、タイ人の知人によれば、街で薬を買い、それを飲んで回復を待つケースが多いようです。

現代の日本で生活する日本人にとって、水、空気、治安と同様に医療はただではありませんが、社会保障制度でカバーされ、支払い能力の有無で医療が拒否されることはありません。医療制度が整い、生活保護もあり、そして年金制度を含めた社会保障制度が整っているからです。

しかし、そこまで社会保障制度が整っていないタイですが、今後高齢化～超高齢化社会を迎えます。高齢化先進国の日本の製品・サービスに対する期待も高まっていると感じますが、日本と同じビジネスモデルでタイの市場に参入すると思うようにいかないことがあります。それはタイの社会保障制度や老後の生活が日本とは異なる点です。今回はその点に焦点をあてていきたいと思えます。

さて、タイは外資導入を梃にテイクオフを果たし、今日中進国の位置を固めました。現在（先進国入りするため）「中進国の罨」からの脱却にあえいでいますが、個々人は、家計所得の向上を果たし、食生活も豊かになり、医療技術、体制整備等の医療サービスの拡充もあり、死亡率は低下、そのお陰で、タイ人の平均余命は延びつつあります。

人口統計(1950-2050)

	1950	1975	2000	2025	2050
人口(百万人)	19.6	41.3	61.4	72.6	74.6
0-14歳の人口(%)	42.1 (34.3)	42.8 (36.8)	25.6 (30.0)	19.3 (24.2)	16.8 (20.2)
15-64歳の人口(%)	54.6 (60.5)	54.1 (57.6)	68.4 (63.0)	67.4 (65.3)	61.8 (63.7)
65歳以上の人口(%)	3.2 (5.2)	3.2 (5.7)	6.0 (6.9)	13.3 (10.5)	21.4 (16.1)
	1950-1955	1975-1980	2000-2005	2025-2030	2045-2050
人口増加率(%)	3.0 (1.8)	2.3 (1.9)	0.9 (1.2)	0.3 (0.7)	-0.1 (0.4)
粗出生率(‰)	44.3 (37.5)	30.1 (30.9)	16.3 (21.1)	12.3 (16.2)	11.0 (13.8)
粗死亡率(‰)	14.7 (19.5)	7.5 (10.8)	7.3 (9.0)	8.3 (8.9)	11.8 (10.1)
合計特殊出生率	6.4 (5.02)	4.0 (3.92)	1.9 (2.65)	1.9 (2.23)	1.9 (2.05)
平均寿命(歳)	52.0 (46.3)	63.1 (59.9)	69.7 (64.7)	76.4 (70.6)	79.1 (74.7)

(注) 予測は中位推計、()は世界平均
(出典) 国連人口推計

タイは、女性活躍社会、権利もはっきりしている国です。男性に比し、勤勉な女性は結婚を希望しない人が増えていることにより、結婚年齢は上がり、結果子供を持たないケースが多くなり、合計特殊出生率は低下しつつあります。タイ社会は全国的に日本以上に、平均余命の延びと同時並行にて少子高齢化が急速に進んでいます。加えて、若年層がバンコク首都圏に移動しているため、「地方に住む両親、高齢者の面倒をだれがみるのか」という新たな社会問題が浮上しています。

タイでの定年は公務員も民間企業も55歳でした。平均寿命は、過去61年で22歳延び、過去30年で7.2歳延び、2021年現在76.93歳です(因みに日本は84.21歳です)。この延びに応じて、元気な高齢者が増えつつあることより、公務員は定年を5歳引き上げ60歳と改訂しました。民間企業はゆっくりながら追随を求められています。61年前の1960年の平均寿命は、54.7歳で、定年とほぼ一緒でした。寿命年齢の76.93歳迄の17年間の生活費を何らかの方法で確保することが課題となっています。と言うのは、一般的にタイでは60歳以上の老人は働きたがりません。

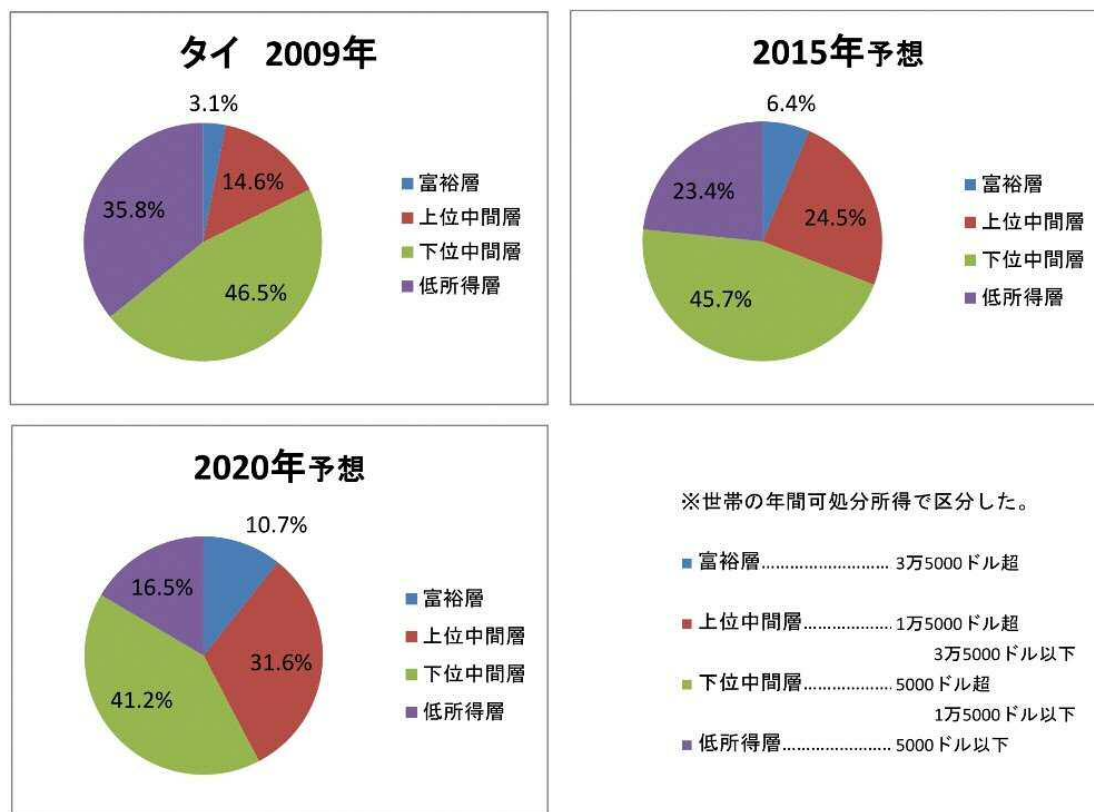
この生活費の確保策は、(1) まず一番にタイ社会に深く浸透する家族の紐帯による援助支援です。かつて人気を博したNHKの朝ドラ「おしん」のような社会です。とにかく子は親を大切にします。否、育ててもらった恩返しをします。とことん面倒を見ます。国家宗教の仏教の教えのお陰かと推察しています。

次に(2) 日本では現役時代の貯蓄ですが、タイ人の場合、借金という選択肢もあります。家計債務は、昨年末に対GDP比90%に達して、コロナ不況もあり拡大しつつあり、カシコーン銀行傘下のカシコーンリサーチセンターは、本年は、91%になると予測しています。過去12年間70%を下回ることはありませんでした。同センターは、コロナ不況によっては更に加速すると試算しています。

債権の中心は、住宅ローン、生活費の一時的な借り入れ、自動車ローン、クレジットカード、消費者金融で、拡大傾向にあります。大雑把に言えば、一部(10%)の金持ち層を除く多数の国民(特に下位中間層と低所得者層)は、毎月月収に近い借金をしつつ生活をすると言う自転車操業状態とも言えます。この要因は私が思うに、所得が足りなければ我慢してお金を貯めてから物欲を満たすのではなく、先ず物欲を満そうとする傾向があるためではないかと推察します。そしてお金が足りないときの確保手段は借金です。借金は、タイでは恥ずかしいものではないととらえられているようです。

高齢化が、タイでは借金の常態化を招き、家計の脆弱化を更に拡大させ、貧困率の上昇を招く要因となることを懸念します。

下の図表は 過去12年間のタイの所得階層別の分布及びその変遷です。



出典 ユーロモニター

2020年では80%が中間層です。富裕層は10%。この10%富裕層が国富の90%を保有していると言われています。80%の中間及び下層は、農耕文化圏の生活スタイルである「宵越しの銭は持たぬ気質」を楽しみ、謂わば落語の「花見酒の景気」的な役割で消費経済に貢献しているように私には見えます。

さて、寿命に限りある老人の借入金の返済はどうするのでしょうか？

答えは、やはり、家族、子供です。核家族化は当地でもゆっくりと進みつつありますが、それによる問題は未だ顕在化していません。老人だけの世帯、所謂独居世帯は少なく、基本的に、同居世帯です。その世帯員のすべてが老人をサポートします。高齢化した田舎に住む両親に都会の子供、親戚縁者が仕送りして助けます。

例えば私が自動車業界にいた時代の4年前、ある田舎のディーラー訪問時納車式が行われていました。車を受け取る老人が嬉しそうに話しかけてくれました。「バンコクに(働きに出ている)女の子がコツコツと金を貯めて、このピックアップトラックを買ってくれた」と。因みに、ピックアップトラックは荷物を運ぶだけでなく農村部では乗用車替わりに使われています。価格は、日本に比べ高く、2倍の約2.8百万円します。

(3) 老後資金の最後は、政府の社会保障制度、就中「年金」です。結論を先に申し上げますと現状老人にとっては頼りになるものではありません。タイ政府は改善の努力はしていますが、不幸なことに、天災(水害)と政治的な混乱の影響を受けて、未整備な状態が続いています。

【公的医療保険制度と民間保険】

項目	公的医療制度			民間保険
	公務員医療給付制度(CSMBS)	社会保障制度(SSS)	国民医療保障制度(UCS)	
被保険者	公務員	民間被用者	左記2保険対象外の人	富裕層・外国人
保険適用範囲	加入者と家族	加入者のみ	選択加入可	商品による
加入者数	約600万人	約1200万人	約4900万人	約1700万人
保険適用医療機関	公立病院	登録病院(主に公立)	登録病院(主に公立)	登録病院(公立・私立)
財源	税金	給与天引き(5%)	税金	加入者負担
管轄	財務省	労働省	保健省	民間保険会社

【公的年金基金と民間高齢者生命保険】

公的	老齢年金	国営企業と民間企業の職員 年金保険払込が55歳までに15年未満	給与及び保険料払込期間に応じて毎月支給
	政府年金基金	国営企業と民間企業の職員 年金保険払込が55歳までに15年以上	保険料払込期間に応じて払込金額全額が支給
私的		Thai Life Insurance PLCの高齢者保健	60歳になるまで政府で25年未満勤務した政府職員
	60歳になるまで政府で25年以上勤務した政府職員		政府での勤務期間に応じて全額支給
		高齢者50-75歳向け 保険金を契約に基づいて医療保障・死亡保障のために毎月(毎年)支払う	医療を受けた場合、死亡した場合に支給。90歳に達したら、契約内容によって159%キャッシュバック。

出所：野村総研「タイにおける介護ビジネスサービス2019」より作成

制度は、大きく分けて2本立てです。公務部門の（全額税負担による無拠出制・給付建ての）「政府年金」（政府年金基金「GPF」と民間部門の）社会保障基金「OAPF」です。公務員を対象にする政府年金基金は歴史もあり、機能しています。

タイに進出を検討される皆さんに参考になるように民間部門だけを説明します。

この制度は、日本人（駐在員）も適用になります。加入も、給付も適用になります。但し国籍を問わず、代表権のある社長は適用外です。

「社会保障基金（OAPF）」は、1人以上の従業員がいる全ての事業所が強制適用となり、前述通り、原則全ての被用者が対象となります。資料が古いので恐縮ですが、2013年時点で約1,400万人の被用者が加入し、全就業者3,821万人の約3分の1が加入しています。保険料は、従業員・事業主ともに、賃金の5%で上限額は750バーツ（1カ月）です。

即ち保険料は最大で、2,600円相当です。

加入期間15年以上で年金受給権が発生し、支給開始年齢は55歳です。給付額は、退職直前の5年間の平均給与に15年の保険料拠出で20%、その後1年につき1.5%の給付乗率（保険料拠出30年で42.5%）を乗じて計算した金額となります。なお、加入期間が15年未満の場合は、拠出総額に運用利息を加えた金額（1年未満の場合は本人拠出相当額）が一時金として支給されます。保険料、給付ともに非課税扱いとなります。

この保険制度は紆余曲折があり、施行は1998年末で、年金受給開始は2014年です。やっと始まったばかりの制度です。2019年現在一時金を含めた受給者は、35万人弱にすぎません。一方この保険制度には、農林業、個人商店を含めたサービス産業の人たちは入れておりません。国民皆保険制度の創設は急務となっています。

この他保険ではありませんが、65歳以上の低所得者に対して支給する「老齢福祉手当」があります。月額THB500（1,750円）の支給を2009年から支給しています

公務員制度および民間被用者制度の適用を受けない農業・林業・漁業従事者などのインフォーマルセクター労働者に対する老齢保障を目的として、2015年に任意加入の「国家貯蓄制度（以下、NSF：National Saving Fund）」が創設されました。拠出時の年齢と期間にもよりますが、年額最大THB1200（年額4,200円相当、月額350円）が支給されます。

具体的にいくら位支給されるのかは、個々人により異なるため、誤解を恐れ試算しませんが、バンコクの最低賃金は年約43万円相当（月約3万6000円）です。支給額はこれには及ばないと聞いています。この支給額では現役時代の生活を維持することはとても難しいと思います。

この他に、制度として、上場企業には、プロビデンドファンド、退職積み立て制度（退職一時金）、退職投資信託（個人退職制度）が存在しますが、カバーレッジは不十分で有り、給付水準は非常に低く、日々の生活に役にたっていないと言われています。

特に各地域の設備、サービス提供体制に不備もあり、特に独居の障害者及び高齢者に対する支援は現金給付として全く不十分で、事実上実施されていないに等しいと言われています。

このような現状ですが、タイの起業家・企業家の高齢者向けビジネスへの参入意欲は高いと感じています。まったく異なる事業分野からの参入を検討している企業もあります。それは足元のマーケットは小さくても、将来確実に成長すると信じているからです。今後日本からタイへ高齢者向けサービスや製品の展開を検討される際には、高齢者の取り巻く環境の日本との違いを踏まえ、どの層をターゲットとするのか、どの程度製品やサービスを現地化するのか、どのようなパートナーと組むのか検討いただければと思います。

尚、今回は紙面の制約上、老人向け「医療保険制度」に言及していません。次の機会に譲りたいと思います。

□ ■ ミャンマー基本情報及び今後の経済的な影響について ■ □

こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスのタイ人スタッフ、ニンです。

2021年2月1日クーデターが起きたことで、日本の皆さんも驚きとともに注目されているミャンマーについて、そもそもどのような国で、どのような産業があったのか、日本との係わりなど基本的な情報をご紹介します。

<ミャンマーの概要>

- ミャンマーは、中国、インド、タイ、ラオス、バングラデシュの5ヶ国と国境を接する。
- 首都はネーピードー、主要な経済都市はヤンゴンや、マンダレー等である。
- 天然ガス、石油、鉱物資源、森林資源などの豊富な天然資源が存在。

➤ 基礎データ

人口	5,659万人 ※2020年7月推計値
面積	約68万Km ² ※ASEANで2番目、日本の1.8倍
首都	ネーピードー
言語	ミャンマー語（公用語）、各少数民族語
民族	ビルマ族68%、シャン族9%、カレン族7%、 ラカイン族4%、中国人3%、 インド人2%、モン族2%、その他5%
宗教	仏教徒87.9%、キリスト教徒6.2%、 イスラム教徒4.3%、アニミスト0.8%、 ヒンズー教徒0.5%、その他宗教0.2%、無宗教0.1%
通貨	チャット（MMK）
実質GDP 成長率	6.20（%） ※2019年
名目GDP	約772億ドル ※2020/21年度、IMF推計
一人当たり GDP	1,441ドル ※2020/21年度、IMF推計
経済成長率	5.7% ※2020/21年度、IMF推計



（出所）ジェトロ、外務省、みずほ総合研究所、Shutterstock Myanmar Map 等より資料作成

	年代	概要
独立前	1885 前	都市国家における歴代王朝の王の支配
	1885	インドを支配する英国と衝突 第1～3次英緬戦争
	1886	英領インドに編入
	1943	日本軍の援助によりビルマ独立
	1945	日本の敗戦により再度イギリス領植民地。
	1947	独立の英雄アウンサン将軍暗殺
独立後	1948	ビルマ連邦共和国として独立（1月4日）
	1962	ネーウイン将軍によるクーデター
	1974	ネーウイン将軍、大統領に就任
	1978	ロヒンギャ難民発生
	1988	帰国したスーチー氏が国民民主連盟（NLD）結成 全国的な民主化デモにより社会主義政権が崩壊
	1989	国名を「ミャンマー連邦」に変更 軍がスーチー氏を自宅軟禁に
	1990	総選挙で国民民主連盟（NLD）が圧勝したものの、軍政は政権移譲を拒否
	1993	軍事政権、「制憲国民会議」設置 国民民主連盟（NLD）は批判
	1997	ASEAN 加盟 米国経済制裁
	2003	軍政が「民政移管計画」を発表
	2005	ヤンゴンからネピドーへの首都移転（11月7日）
	2007	僧侶や市民の反政府デモ発生
	2008	国民投票で新憲法が承認
	2010	スーチー氏が最後の自宅軟禁から解放
	2011	民政移管が完了
	2015	第2回総選挙、国民民主連盟（NLD）大勝（11月8日）
2016	国民民主連盟（NLD）政権が発足 スーチー氏が国家顧問兼外相に就任	
2020	第3回総選挙、国民民主連盟（NLD）再び大勝（11月8日）	
2021	軍がスーチー氏を拘束したと国民民主連盟（NLD）関係者が発表（2月1日）	

（出所）ジエトロ、外務省等より資料作成

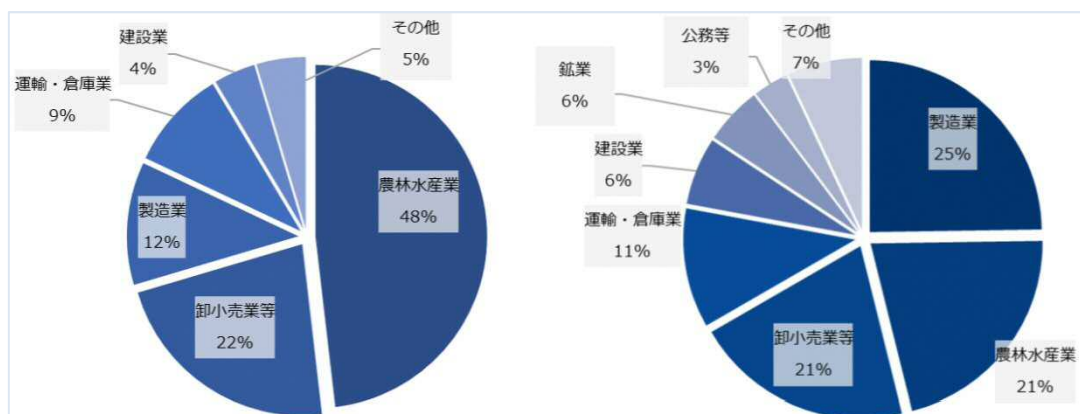
＜ミャンマーの主要産業＞

ミャンマー人口の70%が地方農村部に居住し、農業を基盤として生計を維持していますが、近年、若年層は都市や海外への流出で、農業従事者は高齢化と人口の減少が続いています。

2011年3月、民政移管により、政府は経済特区法の制定、ミャンマーでのビジネスや投資を展開する環境の整備など様々な経済改革政策を断行したことで外国投資が非常に活発になっており、製造業も拡大しています。

下記図表、2005年と2019年の産業別GDP構成比によると、2019年には農林水産業のシェアは、48%から21%に大幅に減少しました。また、製造業のシェアはティラワ経済特区（SEZ）での工場稼働もあり、12%から25%へ倍増しました。その他、運輸・倉庫業、建設業、鉱業などのシェアにも増加しました。

産業別 GDP 構成比（2005年と2019年の比較）



（出所）みずほ総合研究所

しかしながら、次ページのミャンマーの主要品目別輸出入を見ると、農林水産業はまだ国の輸出として重要な産業です。

主要品目別輸出入（通関ベース）

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性燃料	3,594	4,349	24.2	21.0	鉱物性燃料	4,030	3,686	19.8	△8.5
衣類・付属品(布帛製品)	3,263	3,777	21.0	15.8	一般機械・部品	1,813	1,734	9.3	△4.3
衣類・付属品(ニット製品)	854	1,251	7.0	46.6	電気機械	1,243	1,248	6.7	0.4
穀物	1,162	1,023	5.7	△11.9	輸送機器	1,468	1,135	6.1	△22.7
食用の野菜・根など	762	974	5.4	27.9	鉄鋼	972	932	5.0	△4.1
貴金属・宝石	942	821	4.6	△12.8	人造繊維の短繊維・織物	933	863	4.7	△7.5
銅製品	829	806	4.5	△2.8	プラスチック製品	808	817	4.4	1.0
魚介類	720	771	4.3	7.1	医療用品	550	560	3.0	1.9
食用の果物、ナッツなど	415	670	3.7	61.6	動物性または植物性油脂	587	536	2.9	△8.6
履物	384	473	2.6	23.3	鉄鋼製品	545	483	2.6	△11.3
合計（その他含む）	16,672	17,997	100.0	8.0	合計（その他含む）	19,345	18,578	100.0	△4.0

[出所] グローバル・トレード・アトラスより作成

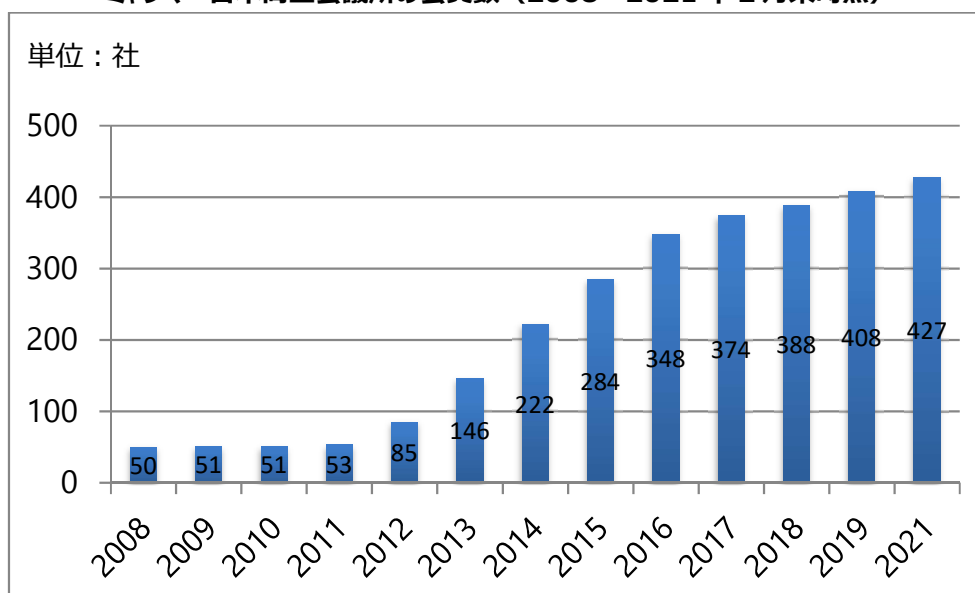
(出所) ジェトロ

＜ミャンマーにおける日系企業数の推移＞

中国、インド、タイなどの市場に接している地理はミャンマーの強みであり、今後も周辺国との国際道路を整備する計画のため、日本を含む多くの国にアジアの物流ハブとして期待されています。

ミャンマー日本商工会議所の会員数によると、日系企業は 2011 年までは 50 社程度でありましたが、政府の開発力で 2011 年以降は急増し、現在は 400 社以上あります。業種で最も多いのは建設業であり、次いで流通・サービス、工業です。

ミャンマー日本商工会議所の会員数（2008～2021年2月末時点）



部会名	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	21
建設	9	8	8	8	13	30	59	83	104	114	119	125	127
流通・サービス	15	15	14	16	28	50	55	71	88	90	93	103	112
工業	11	12	13	13	20	35	48	64	74	85	89	88	92
運輸							26	31	37	41	41	43	43
貿易	9	10	10	10	14	19	22	23	26	26	27	27	28
金融・保険	6	6	6	6	10	12	12	12	15	18	19	22	25
総数	50	51	51	53	85	146	222	284	348	374	388	408	427

(備考) : ミャンマー-日本人商工会議所メンバー数、2021年2月末時点。

(出所) : ミャンマー-日本人商工会議所より、資料作成

<ミャンマーのクーデターによる影響 >

これまでは、海外との貿易や投資の誘致により、ミャンマーの経済全体は徐々に拡大してきました。農業社会から製造業中心の社会へ移り変わり、このまま成長を続けるかと期待されてきたミャンマーですが、クーデター以降、先行きは不透明になってきました。現在、ミャンマーは世界中の国に注目されています。タイにもソーシャルメディアなどで、クーデターに関するニュースが日々流れています。

クーデターによるタイ経済への影響に関する具体的な情報はほとんど出回っていませんが、3月の初旬、タイのカシコン研究センター (Kasikorn Research Center) が同センターの電子ニュースにてミャンマーの経済について下記のように予測していました。

➤ ミャンマーの貿易・投資見通し

ミャンマーは欧州連合 (EU) に貿易特権を受け取って以来、輸出は6年間で10倍以上に成長しました。また、米国への輸出は3年間で5倍に上昇しました。貿易特権によりこれらの地域への輸出は、数年で急速に増加していることが分かります。現在、EU及び米国市場への輸出は総輸出額の23%を占め、ほぼ縫製品です。したがって、貿易特権の契約が解除された場合、輸出額は2021年の約10%縮小と見込まれています。

投資については、過去5年間で、主に外国から投資は繊維製品の製造業です。ミャンマー国軍クーデターによる政治的不確実性及びボイコットのリスクをもたらすため、外国からの投資は前年の30%~40%減少予想です。

➤ **経済及びタイへの影響**

上記の要因やコロナの状況により、多方面に影響を与える可能性があります。ミャンマーの経済成長は、2021年はマイナス0.5%～マイナス2.5%と見通されていました。

今後、よりタイとの国境を往来する人や物の厳格な検査を行う可能性があるため、タイとミャンマーの国境貿易は前年比マイナス約0.5%縮小、結果5年連続で減少すると予測されています。さらには現在のタイにおいてミャンマーの方々の労働力はなくてはならないものです。建設業や、漁業、農業・畜産事業、飲食店などの様々な分野で合法的なミャンマー人労働者の人材不足を引き起こすかもしれません。

クーデターがおきて2ヶ月程が経ちました。今後、ミャンマーはどうなるか分かりませんが、発展が期待されてきた国だけに一日も早く住む人々に平穏な日々が戻ることを願ってやみません。

☆☆タイからの便り☆☆

～タイの旧正月 ソンクラン～

こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスの柴田です。

突然ですが、皆さんはタイの旧正月「ソンクラン」をご存じでしょうか。「旧正月」と聞くと、中国や中華圏の旧正月、「春節」を思い浮かべる方が多いのではないかと思います。ですが、実はタイにも、冒頭でお伝えした「ソンクラン」と呼ばれる旧正月が存在します。

このソンクランは、常夏の国タイでも特に気温が高くなる暑季（4月から6月）の真ただ中に迎える真夏の旧正月です。毎年4月13日から15日は祝日となり、これに合わせ、多くの人が里帰りや旅行に出かける、タイでは年末年始以上のホリデーシーズンとなっています。今回は、このタイの「ソンクラン」の歴史や、現代の旧正月の祝われ方についてお伝えいたします。

【タイの旧正月、ソンクランとは？】

「ソンクラン」の起源は、1888年に廃止されたタイの旧暦「チャントラカティ」における新年の始まりであり、4月15日が日本のお正月の元日にあたる、新年の始まりの日となります。現在タイ政府により、旧正月として、毎年4月13日から15日の3日間が祝日とされています。

このソンクランには、仏塔や仏像、さらに年長者の手に水をかけてお清めをする伝統的な風習があり、タイで最も気温が高くなる暑季の、暑さしのぎとしても親しまれてきました。

新年を祝うソンクランは、多くのタイ人にとって家族や親せきが集まる機会であり、連休を利用して帰郷をしたり、家族そろって食事や旅行に出かけるため、日本のお正月やお盆のような位置づけになっています。



【水掛け祭り？ ソンクラン】

タイの歴史、文化に起因するソンクランですが、近年では「水掛け祭り」という国際的に人気なイベントとして、少し伝統とは異なるかたちで盛大に祝われています。「水掛け祭り」はその文字通り、街中で誰彼構

わず水を掛け合うお祭りで、街も人も水浸しになる、タイの暑気を吹き飛ばすのに最適なお祭りであり、年長者への敬意を込めて、手に水をかけてお清めをする、という風習が転じて生まれたものです。

ソンクランが近づくと、デパートやスーパー等では大小様々な水鉄砲が売られ、お祭りに向け自身の装備を整えます。お祭り期間中は基本的に市内の全所が戦場となり、外に出かける際は、一時も気が抜けない状況となります。バンコク市内では特に、バックパッカーの聖地であるカオサン通りやシーロム通り、セントラルワールドが人が集まる人気エリアで、お祭り期間中は人でごった返し、水鉄砲やバケツを駆使して四方八方から水が掛けられます。



このお祭りにおける重大なマナーの1つが、いくら水を掛けられても決して怒らないことです。お祭り期間中は無礼講であり、一歩外に出たら水を掛けられても絶対に怒ってはいけません。水を掛けられた相手に怒鳴りつけるなんてもってのほかです。ですので、もしもソンクラン中にタイを旅行されたい方は、お財布や携帯電話といった貴重品が濡れないよう、防水バッグ等を事前に購入する等、自分の身は自分で守ることができるよう、万全の体制と覚悟でお祭りに臨んでください。

【コロナウイルスのソンクランへの影響】

上述の通り、本来であれば盛大に祝われるはずのソンクランなのですが、直近の2年はコロナウイルスの影響を受け、大きな変更を余儀なくされています。

2020年は、政府が国内旅行や帰省のために県をまたいでの大規模な人の移動による感染拡大を懸念し、ソンクランの3日間の祝日自体を延期する決断を下しました。最終的に祝日3日のうち1日を7月に、2日を9月に振り替えることとなりました。

また、今年のソンクランについては、継続して国内で感染者が確認されている状況を踏まえ、13日から15日の祝日はそのままとなるものの、水掛け祭り開催は禁止されることになりました。県をまたいだ帰郷や年長者の手へ水を掛ける伝統的な風習については制限はありませんが、3月中旬頃から、バンコクでは新規のクラスターが相次いで発生しており、ソンクラン期間中の人の移動による更なる感染拡大も懸念されているため、特にバンコクおよびその近郊では外出を控える傾向が強まっています。

そのため、今年のソンクランはタイ人にとって、2019年以前とは異なる、本来の風習に沿った、家族で過ごすソンクラン休暇になりそうです。

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当 ; 神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 VAS U1 Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2018	2019	2020	2021
GDP 成長率	前年比ベ (%)	4.2	2.4	-6.2	-6.2 (20年)
人口*	千人	67,869	68,021	68,152	68,161 (1月)
労働者の数*	千人	38,353	38,207	39,451	39,451 (20年)
失業率**	%	1.06	0.99	1.62	1.62 (20年)
最低賃金*	バンコク	325	325	331	331
	チョンブリー	330	330	336	336
	アユタヤー	320	320	325	325
	ラヨー	330	330	335	335
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,831	13,131	13,562	13,562 (20年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	1.06	0.71	-0.84	-0.75 (2月)
中央銀行政策金利*	%	1.75	1.25	0.50	0.50 (3月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.31	0.25 (2月)
ローン金利(MLR) **	%	6.32	6.29	5.60	5.42 (2月)
SET 指数*	1975年：100	1,563.8	1,579.84	1,449.35	1,587.21 (3月)
バーツ/100円**	バーツ	29.26	28.48	29.33	28.60 (3月)
バーツ/米ドル**	バーツ	32.31	31.05	31.29	30.26 (3月)
円/米ドル**	円	110.4	109	106.8	105.9 (3月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	1,041,311	1,019,602	779,857	130,578 (2月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,469	1,500	1,501	1,501 (20年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	549.48	447.36	361.41	361.41 (20年)

*期末、**平均